

# 付加価値会計の総合的研究

水 野 一 郎

## 論文要旨

日本社会関連会計学会スタディ・グループ「付加価値会計の総合的研究」は、2014年と2015年の2年間にわたって研究活動を展開してきた。本スタディ・グループはメンバー各自の研究を踏まえて、7回の研究会を開催し、社会関連会計学会第27回全国大会では中間報告、第28回全国大会では最終報告を行った。本稿はその最終報告書の中から、「付加価値会計の回顧と展望」の部分をもとめたものである。本稿では日本会計研究学会「付加価値会計特別委員会（1974年～76年）」報告、社会関連会計学会設立の母体となった「企業生産性研究会」の研究活動から誕生した共同研究書、そして付加価値会計の理論的、実践的な側面においてきわめて重要な役割を果たしてきた日本生産性本部の活動を付加価値会計研究の回顧として取り上げ、付加価値会計が目標としてきた生産性の向上と公正な分配、労使協調の経営共同体理念は今日でも重要な意義と可能性を有していることを論じた。

## 1 本研究の経緯と目的

日本社会関連会計学会スタディ・グループ「付加価値会計の総合的研究」<sup>1)</sup>は、2014年と2015年の2年間にわたって、7回の研究会を踏まえて、社会関連会計学会第27回全国大会（2014年10月4日5日、於：関西大学）において中間報告を実施し、第28回全国大会（2015年10月24日25日、於：亜細亜大学）では最終報告をおこなった。最終報告では研究報告を冊子（106頁）として取り纏め、会員に配付した。本稿は、最終報告書<sup>2)</sup>の中から、「付加価値会計の回顧と展望」の部分をもとめたものである。

本スタディ・グループは、次のような問題意識の下に研究グループを発足させた。

日本社会関連会計学会は、周知の様に1988年9月15日に創立総会が開催されたが、その学会創設の基盤となったのが付加価値会計を研究する関東・関西の研究者が集まって1976年4月

---

キーワード：付加価値会計 (value added accounting), 付加価値会計特別委員会 (Special Committees of Value Added Accounting), 日本生産性本部 (Japan Productivity Center), 生産性運動の3原則 (three principles of productivity movement), コーポレート・レポート (The Corporate Report)

に立ち上げた「企業生産性研究会」であった。この研究会から学会の前半の会長が誕生した。すなわち青木脩、山上達人、小川洸、飯田修三、中原章吉の各先生方であった。本スタディ・グループの多くのメンバーもこれらの先生方から直接、間接に薫陶を受け、また警咳に接してきた。本スタディ・グループは、日本社会関連会計の設立のベースになっていたのが付加価値会計の研究であったことをあらためて確認すると同時に付加価値会計の現代的意義は何か、付加価値会計の発展の可能性と展望はどこにあるのかを各メンバーの研究関心を軸にしながら議論を深めてきた。

まず本スタディ・グループが取りかかったのは付加価値会計研究を回顧し、その歴史的意義を共通の確認とすることであった。ただ付加価値会計の前史でもある生産性会計について今回は直接取り上げず、日本会計研究学会「付加価値会計特別委員会（1974年～76年）」報告、「企業生産性研究会」での研究活動から誕生した共同研究書（青木脩・小川洸・山上建人編『企業付加価値会計』）、そして付加価値会計の理論的、実践的な側面においてきわめて重要な役割を果たしてきた日本生産性本部の活動を考察対象の中心に位置づけ、また研究の出発点とした。

2012年就業構造基本調査によると、非正規労働者の総数（推計）は2042万人なり初めて2千万人を超え、雇用者全体に占める割合も38.2%で過去最高となった。リストラと人員削減によって正規社員を減少させ、他方でいわゆる「ブラック企業」の増加により価値創造の源泉である「ヒト」が使い捨てられていく。なぜこのような社会に日本はなってきたのであろうか？今こそ付加価値会計が内包する経営共同体理念を再考し、再興する時期にきているのではないか。もちろんこうしたリストラに警鐘を鳴らし、事実上の付加価値経営（アメーバ経営）を進めている京セラや中堅企業ではあるが「人件費はコストではない」と表明している伊那食品工業など少なくとも企業が存在していることも確かである。また近年付加価値統計の廃刊が続き、さらに連結重視の会計報告の進展により企業外部からの付加価値計算と分析がきわめて困難になっており、こうした現状の解明と公表された企業情報からの付加価値計算の可能性を探ることも重要な課題となっている。

このような問題意識と現状認識を共有しながら組織された本スタディ・グループは、社会関連会計の基礎となっている付加価値会計を各メンバーの近年の研究と問題意識に基づいて様々な側面から付加価値会計にアプローチすることにした。一部のメンバーは議論に参加し、独自の問題意識を披露しながらも、いろいろな事情から論文として結実させることができなかつたのは残念ではあるが、末尾の〈付録〉のような形で2年間の研究をまとめることができた。最終報告ではあるが、本研究が付加価値会計の総合的研究を完成させることができたわけではなく、その現代的意義を明らかにすることはまだ各自のメンバーの課題として残っている。本スタディ・グループの各メンバーの今後の研究の発展を期待するものである。

## 2 付加価値会計研究の回顧

### 2.1 付加価値会計の導入と展開

わが国における付加価値研究を回顧するにあたって、我々がまず参考にしたのは、山上達人教授が青木茂男編（1976）『日本会計発達史—わが国会計学の生成と展望—』において執筆された「付加価値会計の導入と展開」である。山上教授はこの論稿で「わが国『会計学の発展過程』研究の一環として、戦後における『付加価値会計論』の導入と展開を論じてみたい」とされ、付加価値会計関係の文献（著書）を中心に、付加価値会計の導入と展開について次のように3つの時期に区分されて説明されている。

第1期は付加価値会計の導入期で、この時期の特徴として付加価値概念が国民経済の領域より個別企業の領域に導入され、外国の付加価値会計論の紹介が中心になっていったことである。年代的には昭和30年代（1955年～1965年）がこれにあたとされている。この時期の代表的文献として山上教授は次のような文献をあげておられる。①経営統計として日本銀行（1957）『主要企業経営分析』、②翻訳文献として、レーマン（1961）『生産性測定と創造価値計算』、ラッカー（1961）『ラッカー・プラン』、③理論的文献として野瀬新蔵（1961）『現代経営分析』、阪本安一（1961）『近代会計と企業体理論』、木村和三郎編（1960）『生産性会計』など。なお後年、付加価値会計に重要な影響を与える日本生産性本部もこの時期になる1955年に設立されている。

第2期は付加価値会計論の適用期で、この時期の特徴は付加価値会計が個別企業の管理会計領域に適用された時期で、個々の企業の計画・管理技術として利用されてきており、時代区分としては昭和40年代前半（1965年～1970年）がこれにあたっている。この時期における代表的文献としては次のものがあげられている。①経営統計として日本生産性本部（1965）『付加価値分析』、②理論的文献として、黒沢一清（1967）『生産性の基本問題』、高田馨（1969）『経営成果の原理』、飯田修三（1969）『生産性分析論』、③実務的文献として後藤弘（1966）『付加価値分析』、今坂朔久（1965）『付加価値生産性と成果配分』などである。なおこの時期には生産性、付加価値に関するその他の数多くの理論書、実務書が公刊されているが、中西寅雄・鍋島達編（1965）『現代における経営の理念と特質』は日本生産性本部の活動や『付加価値分析』の理論的基礎となるものでこの時期の極めて重要な文献である。

第3期は付加価値会計の展開期で、この段階の特徴は付加価値会計が個別企業の報告会計領域へ展開される時期にあったことである。すなわち企業の社会的責任やそれを表示する指標が社会的に問題とされるにしたがって、社会的責任会計・社会的価値会計の重要な指標として付加価値が個別企業の財務報告に取り入れられた時期でもあったのである。時代区分としては昭和40年代後半（1970年～1975年）がこれにあたり、この時期の代表的な文献としては青木脩（1973）『付加価値会計論』および山上達人（1973）『生産性分析の理論』などがあげられている。

こうした付加価値会計の第1期から第3期にかけて山上教授が上記の論稿で紹介されているよ

うに生産性会計・付加価値会計に関する多数の理論書、翻訳書、実務書が刊行されている。こうした文献はそれぞれ個別的にも大変参考になるものであるが、本スタディ・グループの研究の出発点として、注目してきたのは、日本会計研究学会「付加価値会計特別委員会」報告と社会関連会計学会の創設に関係する2つの文献である。これらは上記の第3期まで発展してきたわが国付加価値会計の重要な一つの到達点を示すものである。

## 2.2 わが国における付加価値会計研究の重要文献・著書

### 2.2.1 日本会計研究学会「付加価値会計特別委員会（1974年～76年）」報告

この日本会計研究学会「付加価値会計特別委員会」では、阪本安一教授を委員長として青木脩、飯田修三、木内佳市、後藤幸男、武田隆二、野村健太郎、安平昭二、山上達人の各教授がメンバーとなって3年間の共同研究がなされ、3回の報告書が公表された。近年ではこの「付加価値会計特別委員会」報告について触れられることが少なくなっているが、付加価値研究を進めていくうえでの貴重な文献であり、これらの報告は特別委員会の中心メンバーであった青木脩・後藤幸男・山上達人の3教授が編集を務めた共同研究の研究成果著書である『付加価値会計』（1977年、中央経済社）に所収されている。またイギリス付加価値会計に「決定的な役割（a key role）」（Burchell *et al.*, 1981, p.96）を果たし、またこの特別委員会が「革命的な文献（revolutionary document）」（Parker, 1984, p.46）と評価された ASSC（Accounting Standards Steering Committee）の「コーポレート・レポート」（*The Corporate Report: a discussion paper, 1975*）とほぼ同時期に研究が開始され、報告書が提出されたのは大変興味深いところである。

さて「付加価値会計特別委員会」の第1回報告（1974年9月）の内容と構成は、I 利潤会計の意義・特質と付加価値会計の必要性、II 付加価値会計の意義・特質（1 付加価値会計の意義・特質、2 付加価値会計における会計主体、3 付加価値会計と経営成績の表示）、III 付加価値会計における会計処理の諸基準（1 付加価値会計における認識と測定の基準、2 付加価値会計における費用収益分類基準、3 付加価値会計における費用収益対応の原則）、IV むすびー利潤会計から付加価値会計へ、となっている。この第1回報告では「制度的企業体としての会計主体」が強調され、阪本学説が色濃く反映されているものである。

第2回報告（1975年6月）は、第1回報告を踏まえて付加価値計算書の意義・類型・構造・利用の諸点について検討が加えられ、次のような内容と構成になっている。I 付加価値計算書作成の意義、II 付加価値計算書の類型（1 純付加価値の計算を中心とするもの、①M.R.レーマン、②大蔵省『財政金融統計月報（法人企業統計年報特集）』、③日本生産性本部『付加価値分析』）、2 粗付加価値の計算を中心とするもの、①A.W.ラッカー、②OCAM プラン・コンタブル、③通産省『わが国企業の経営分析』、④日本銀行『主要企業経営分析』、三菱総合研究所『企業経営の分析』、⑤日本能率協会）、III 付加価値計算書の構造（1 粗付加価値の計算、2 付加価値計算書の内容と形式）、IV 付加価値計算書の利用（1 情報会計としての利用、2 制度会計上における利用）。

そして実際の付加価値計算書の雛形を提示し、「現段階においては、付加価値計算書を附属財務諸表の一つとして制度会計上に位置づけることが望ましいと思われる」と結んでいる。この提示された付加価値計算書は粗付加価値の算出から出発し、粗付加価値支弁高・分配高を計算し、営業純益（営業利益より金融費用を控除）を最後に示して、制度上の損益計算書との接合を企図したものとなっている。

第3回報告（1976年5月）は、付加価値の管理会計における利用の諸問題について検討し、次のような内容と構成になっている。Ⅰ経営管理のための付加価値関連指標とその計算（1生産関連指標とその計算、2分配関連指標とその計算）、Ⅱ経営計画のための付加価値関連指標とその利用（1利益計画と付加価値計画①付加価値計画の意義②付加価値計画の方法、2要員計画と付加価値計画、3設備計画と付加価値計画、4成果分配計画と付加価値計画①労働分配計画②資本分配計画）、Ⅲ経営統制（業績評価）のための付加価値関連指標とその利用（1付加価値による経営統制の特徴、2付加価値による経営統制の方法）。

そして「付加価値指標による経営管理が、利益指標による経営管理に全面的に代わるものとは考えていない」として、「企業の経営管理の実施に当っては、経営管理者は、利益指標と付加価値指標との両者をともにとり入れ、これを比較秤量し、状況に応じて営利性と社会性とのいずれをどの程度にとり入れるべきか、を決定することが経営の主要な職能であると考えている。この意味において付加価値指標に基づく経営管理は、現行の経営管理を補うものとして極めて重要なものと信じる」と結んでいる。この第3回報告は日本生産性本部を中心とする生産性運動を進めている企業や実務家の付加価値指標を活用した実践例を踏まえ、整理した内容になっており、利益指標を補完する付加価値指標という落ち着いた結論になっている。

この3回に及ぶ「付加価値会計特別委員会」の報告と関連する研究は、付加価値会計の研究を志すものにとって一度は立ち向かわなければならない研究成果であり、付加価値会計研究の財産である。

## 2.2.2 青木脩・小川洌・山上建人編（1981）『企業付加価値会計』（有斐閣）

本書は、編集者の3名を中心に組織されてきた「企業生産性研究会」での研究活動から誕生した共同研究書であり、1980年までの付加価値会計の実践と研究を体系的かつ網羅的にまとめ、「研究のしおり」を各章に配置し、付加価値会計の入門から高度な理論までをコンパクトに収めたきわめて重要な著書である。この「企業生産性研究会」を母体に日本社会関連会計学会が誕生したのである。

本書は、3部構成をとっており、第Ⅰ部付加価値会計の理論として、1現代企業と付加価値会計、2付加価値指標と経営理念、3付加価値指標と物的指標、4付加価値指標と能率測定、5付加価値指標と会計報告、6付加価値会計と意思決定、7付加価値会計と経営管理、8付加価値会計と成果配分、9付加価値会計と社会責任指標が配置されている。

つぎに第Ⅱ部各国企業の付加価値会計として、1ドイツ企業と付加価値情報、2フランス企業と付加価値情報、3イギリス企業と付加価値情報、4わが国企業と付加価値情報、5アメリカ企業の付加価値分析、6わが国企業の付加価値分析が収められている。そして第Ⅲ部に補論として、1諸外国の付加価値会計学説、2わが国の付加価値経営統計、3わが国の付加価値会計文献を簡潔に紹介し、付加価値会計研究のガイダンス的役割も備えさせている。このような章編成と体系的網羅的な内容は、今日から見ても良く考え抜かれた文献であり、付加価値会計研究のそれまでの到達点を示しているものであった。

### 2.2.3 日本社会関連会計学会編（1991）『企業情報ディスクロージャー事典：社会関連会計の指針』（中央経済社）

本書は社会関連会計学会が創設された最初の研究成果であり、付加価値会計だけを取り上げたものではないが、付加価値会計に隣接する社会関連情報を法的制度的に、またイギリス・フランス・ドイツ・スイス・アメリカ・日本等の各国別に整理したものであり、付加価値会計を社会関連会計へと拡大、展開を志向するうえでは大変参考になる事典である。文字通り社会関連会計の指針となるものである。

### 2.2.4 わが国の生産性運動と付加価値会計

付加価値会計の回顧的研究を進める中で、我々が見過ごしてはならないのは、付加価値会計の理論的、実践的な側面においてきわめて重要な役割を果たしてきたのがわが国の生産性運動であり、その推進部隊であった日本生産性本部および各地方生産性本部の活動である。

日本生産性本部は、1955年2月14日に設立総会が開催され、3月1日に財団法人として正式に設立された。発足時の組織体制としては会長に石坂泰三、副会長に永野重雄と中山伊知郎、専務理事に郷司浩平が担うことになり、当初は経済界と学識者だけで出発したが、7月に日本労働組合総同盟が「8原則」を提示し、生産性本部も了解することによって参加し、その後全日本労働組合会議も生産性運動の支持を表明し、海員組合も加わるようになった。ただ日本労働組合総評議会は「わが国の有力な大資本家は米国政府の指導のもとに労働生産性増強本部なるものをつくった」として生産性運動と生産性本部を批判し、参加しなかった。

設立総会で承認された設立趣意書には「そもそも生産性の向上とは、資源、人力、設備を有効かつ科学的に活用して生産コストを引き下げ、もって市場の拡大、雇用の増大、実質賃金ならびに生活水準の向上を図り、労使および一般消費者の共同の利益を増進することを目的とするものである」と述べ、日本政府と米国政府の支援を明らかにしたうえで「しかしながら、生産性向上の鍵は、かかってわれわれ自身の努力と工夫如何にある。われわれは、日本経済の担い手としての責任を強く自覚し、生産性向上のために最善の努力を尽さんとするものである」と生産性運動を進める意義と決意を表明している。

その後 1956 年に中部、関西、四国、九州の各生産性本部が設立され、1957 年に中国、東北、そして 1960 年に北海道生産性本部が創設され、7 つの地方本部が設立されたのである。各生産性本部の基本的な組織体制は日本生産性本部と同様、経営者、労働者、学識者の三者で構成する民間の中立機関となっている。北海道生産性本部のホームページには「生産性運動とは、産業界労使、学識者の三者が協同して人間尊重を基本理念に我が国の生産性向上ならびに豊かな国民生活の実現を目指して取り組む国民運動です」と記載されている。人間尊重を理念に「生産性運動の 3 原則（雇用の維持拡大、労使の協力と協議、成果の公正な配分）」が決定されたのは、政府関係 9 省事務次官と生産性本部役員とで構成する第 1 回日本生産性連絡会議（1955 年 5 月 20 日）において「生産性向上運動に関する了解事項」が承認されたことによる。これ以降、この 3 原則の決定はわが国の生産性運動の基本方針となったのである。この 3 原則は付加価値会計ときわめて親和性が高く、付加価値会計の基本理念にもなっていくのである。

日本生産性本部の設立以後、いろいろな課題が山積していたのであるが、とくに生産性の概念とその測定に関する理論的検討が喫緊の課題となってきた。そのため、生産性本部に生産性研究所（1956 年 4 月、野田信夫所長）を創設し、生産性測定配分委員会が組織されて研究・実践活動が開始された。その第 1 次報告書は『生産性の概念』であり、第 2 次報告書が『生産性のてびき』であった。この『生産性のてびき』は物的生産性と付加価値生産性を詳細に説明しており、後の生産性本部方式の付加価値概念と指標化に繋がっていくのである。手帳のようなコンパクトな本でありながら、内容は充実したものである。

またこうした生産性の理論的な考察は、中西寅雄と鍋島達の両教授が担うことが多く、研究成果の一端を 1965 年に『現代における経営の理念と特質』として市販されるや否や、大きな反響を呼んだと言われている。本書は『30 年史』においてこの期の生産性研究所の「最大の成果」（417 頁）と呼ばれているが、筆者自身も大学院生時代に拝読し、感銘を受けたことが思い出される。現在あらためて再読しても 50 年前の著書とは感じさせない現代性がある。

### 3 付加価値会計の展望

付加価値会計の今後の展望として、まず第 1 に確認しておかなければならないことは、国民経済的にも個別企業においても生産性の向上が昔も今も引き続き重要であることである。生産性の向上がなければ、日本経済の発展や豊かな国民生活や充実した社会福祉もあり得ないのである。とくに人口減社会に突入し、生産年齢人口の増加が期待できなくなっている日本では、女性や高齢者の活躍の場を広げながら、国民経済全体の生産性を向上させていくことが必要である。2015 年 6 月 30 日に政府が公表した「日本再興戦略」（改訂 2015）では「未来への投資・生産性革命」が重要なスローガンとして掲げられている。また「日本再興戦略」を踏まえて同年 9 月 24 日に

安倍首相は、2020年に向けて「新たな3本の矢」の一つとして「希望を生み出す強い経済」の目標にGDP600兆円を提示した。これについては冷ややかな反応も少なくないが、基本的な方向としては間違っていない。

政府も企業も生産性を向上させることによる高付加価値経営が求められているのである。その上で格差社会を是正し、中間層を維持拡大できるような適正な分配が重要なのである。この意味では日本の生産性運動が掲げてきた人間尊重の理念と「生産性運動の3原則（雇用の維持拡大、労使の協力と協議、成果の公正な配分）」は、決して色あせてはいないし、今日なお付加価値会計の基盤となるものである。

1990年代からの営利主義と株主至上主義、経済格差の拡大、ブラック企業の登場などに対するかのように、ここ数年、アダムスミスの『道徳感情論』への注目、渋沢栄一の『論語と算盤』などの著書の再販ブーム（道徳経済合一説、合本主義）、伊那食品工業の日本的経営、坂本光司の一連の著作、京セラやJALの成功によるアメーバ経営ブーム、あるいは海外の企業についても従業員を大切にしている企業の事例（サウスウエスト航空など）、全体としての日本的経営、人本主義経営、家族主義経営への再評価が進んでいるように思われる。環境やCSR、トリプルボトムラインも引き続き、注目されてきている。人件費を費用とは考えない付加価値会計は、経営共同体志向を本来的にもっており、日本的経営、生産性3原則に基づく生産性運動とともに新たな発展の可能性が整いつつあるといえよう。

付加価値会計の第2の展望は、付加価値概念の再検討と多様な概念の包摂である。かつて1930年代の原価計算・管理会計の発展に重要なインパクトを与えたのが「異なる目的には、異なる原価を」というスローガンであったが、付加価値会計でも「異なる目的には、異なる付加価値を」という考え方の下で、補足財務諸表として制度化をめざした付加価値計算書としての付加価値、IRを含む統合報告やCSR報告の中に組み込んだ自主的な外部報告のための付加価値概念、経営管理のために用いる付加価値概念、成果分配のための付加価値概念、さらに製造業だけではなく、サービス産業や金融業の付加価値、非営利企業やパブリックセクターの付加価値概念などもこれまでの理論や実務での経験に基づいて検討することが必要である。本スタディ・グループの各研究報告はその参考になるものである。1970年代のイギリスの付加価値会計でも管理会計的には限界利益として結びつけて、あるいは同様のものとして付加価値概念が用いられてきた。付加価値も粗付加価値と純付加価値を区別するだけではなく、限界利益、貢献利益、さらに新しく登場してきたスループット、EVA、京セラの「差引売上」（付加価値）なども付加価値概念の範疇で捉え、整理することが重要であろう。EVAも目的に応じて数種類のEVAが提示されていた。

今後付加価値概念と類似する概念が出現する可能性もあると考えられるのであるが、その際、宮本匡章教授の次のような箴言とも警鐘とも言える主張は、自戒を込めてあらためて傾聴すべきものである。「学問体系を一変させるようなパラダイム・シフトを伴う開発は、滅多に起こるものではない。われわれが新しい思考や技法として取り扱うもの多くは、現実には既存技法をマ



イナーチェンジしたものである可能性が少なくない。それを、あたかも全く新しいものであるかのように取り扱うことは、ビジネスの世界ではともかく、研究者が自ら加担すべきことではない、と私は考えている。---中略---、私がここで主張したいのは、研究者としてのわれわれは、新たに提案された管理技法に対して、今までに先達が開発してきた管理技法（思考）がそこにどのような形で継承され、その上で、現在の企業を取り巻く諸環境に適応して、いかなる新たな展開が付与されているかを、的確に認識すべきだということである。」（宮本，1998，9-10頁）。

## 付 録

本スタディ・グループの最終報告は、すでに第28回全国大会において最終報告書として会員に冊子（106頁）で配付した。その構成は以下の通りである。

### 1 付加価値会計研究の回顧と展望 （担当：水野一郎）

- 1 はじめに
- 2 わが国における付加価値会計研究の重要文献・著書
  - 2.1 日本会計研究学会「付加価値会計特別委員会（1974年～76年）」報告
  - 2.2 青木脩・小川洵・山上建人編（1981）『企業付加価値会計』（有斐閣）
  - 2.3 日本社会関連会計学会編（1991）『企業情報ディスクロージャー事典：社会関連会計の指針』（中央経済社）
- 3 わが国の生産性運動と付加価値会計
  - 3.1 日本生産性本部の設立とその理念・活動
  - 3.2 生産性測定から付加価値会計へ
- 4 付加価値会計の一定の停滞とその後の展開
  - 4.1 EVAの登場とその意義
  - 4.2 スループット会計の登場とその意義
  - 4.3 京セラのアメーバ経営の登場とその意義
- 5 付加価値会計の展望

### 2 業績評価指標と付加価値会計—外部分析の視点での位置づけ— （担当：梶浦昭友）

- 1 わが国における財務分析指標集における付加価値指標
- 2 財務諸表指標集の廃刊と変化
  - 2.1 廃刊書誌
  - 2.2 電子情報化
  - 2.3 継続書誌
  - 2.4 電子情報を含む継続書誌の可用性
  - 2.5 わが国の財務分析指標集の特質
- 3 指標集における付加価値情報の計算構造と利用目的
  - 3.1 日本生産性本部の視点
    - 3.1.1 日本生産性本部の付加価値計算方式
    - 3.1.2 日本生産性本部の付加価値分析指標
  - 3.2 各種指標集の付加価値計算方式

- 3.3 付加価値分配指標の位置づけ
- 3.4 CSR報告書と付加価値
- 4 業績指標としての付加価値と生産性
  - 4.1 アウトプット指標としての付加価値
  - 4.2 法人企業統計の体系
  - 4.3 付加価値の本質的な意義
- 3 非営利組織と付加価値会計** (担当：大原昌明)
  - 1 はじめに
  - 2 パブリック・アカウンタビリティと非営利組織
  - 3 日本の非営利組織と社会的企業
  - 4 社会的企業への付加価値会計適用の試案
  - 5 おわりに
- 4 ディスクロージャーと付加価値会計** (担当：冨増和彦)
  - 1 はじめに
  - 2 制度改正後の有価証券報告書における製造原価情報開示の実態調査報告
  - 3 製造業以外の明細書の開示動向について
  - 4 労務費を含まない「付加価値」分配報告の問題点について—帝人の事例—
  - 5 おわりに
- 5 CSRと付加価値会計** (担当：向山敦夫)
  - 1 はじめに
  - 2 ドイツとイギリスの経験（その1）
  - 3 ドイツとイギリスの経験（その2）
  - 4 付加価値情報の事例研究
  - 5 CSR情報としての付加価値計算書の課題
  - 6 おわりに
- 6 公共性と付加価値会計** (担当：國部克彦)
  - 1 はじめに
  - 2 公共性とは何か？
  - 3 付加価値が脚光を浴びた時代
  - 4 公共性から見た付加価値の意義
  - 5 付加価値会計の現代的可能性—Haller and van Staden (2014) の主張
  - 6 むすび
- 7 人的資源と付加価値会計—中国と日本との比較—** (担当：唐樂寧)
  - 1 はじめに
    - 1.1 人的資源への投資を人的資産として反映できる会計制度づくり
    - 1.2 人的資本情報の開示に関する国際統合報告の動き
  - 2 人的資源会計に関する論文の量的比較
  - 3 中国の人的資源会計研究の特徴
    - 3.1 徐国君の労働者持分モデルについて
    - 3.2 劉仲文教授の生産者持分モデル

- 3.3 張文賢教授の人的資源会計制度設計構想
- 4 中国と日本で発表された付加価値会計に関する論文の量的比較
- 5 むすびに代えて—人的資源会計と付加価値会計との融合—
- 8 エコ・エフィシエンシーと付加価値会計** (担当：岡照二)
  - 1 はじめに
  - 2 エコ・エフィシエンシーとは何か
  - 3 エコ・エフィシエンシー指標の実態
  - 4 おわりに
- 9 わが国企業の付加価値分析—労働分配率を中心として—** (担当：吉城唯史)
  - 1 はじめに
  - 2 労働分配率の算定方法
    - 2.1 付加価値の概念
    - 2.2 付加価値の算定方法
    - 2.3 付加価値の算定方法の問題点
    - 2.4 人件費の算定方法
    - 2.5 国民経済指標を用いた労働分配率の算定
    - 2.6 労働分配率の算定方法
  - 3 労働分配率の推移
  - 4 労働分配率の決定要因
    - 4.1 労働分配率と景気・企業業績
    - 4.2 労働分配率と一人当たり賃金、労働生産性
    - 4.3 株式保有構造の変化と労働分配率及び賃金水準
    - 4.4 その他の要因
  - 5 おわりに

## 注

- 1) メンバーは、次の通りである。水野一郎（関西大学教授，研究代表者），梶浦昭友（関西学院大学教授），大原昌明（北星学園大学教授），向山敦夫（大阪市立大学教授），國部克彦（神戸大学教授），富増和彦（愛知大学教授），唐榮寧（聖泉大学教授），吉城唯史（阪南大学教授），西村重富（大阪学院大学准教授），白谷健一（阪南大学准教授），岡 照二（関西大学准教授），崔洪雷（浙江大学寧波理工學院講師）。研究協力者：張宏武（関西大学大学院商学研究科博士後期課程）。
- 2) 最終報告書の構成については巻末の付録を参照されたい。なお現在，最終報告書をベースに著書を交換する準備をしており，上梓後はその著書もご一読いただければ幸いである。

## 参考文献

- Accounting Standards Steering Committee (1975) *The Corporate Report: a discussion paper*.
- Bennett Stewart III, G. (1991) *The Quest for Value—The EVA Management Guide—*, 出版社。(日興リサーチセンター，河田剛・長掛良介・須藤亜里記『EVA 創造の経営』東洋経済新報社 1998 年)

- Burchell, S., Clubb, C. and Hopwood, A. G. (1980) "A Message from Mars - and other Reminiscences from the Past," *Accountancy*, pp. 96, 98, 100.
- Dugdale, D. and Jones, T. C. (1996) *Accounting for Throughput*, CIMA.
- Ehrbar, A (1998) *EVA - The Real Key to Creating Wealth*, Wiley. (河田剛訳『富を創造する EVA 経営』東洋経済新報社 1999 年)
- Goldratt, E. M. and Cox, J. (1992) *The Goal : A Process of Ongoing Improvement*, 2nd ed., North River Press. (三本木亮訳『ザ・ゴール：企業の究極の目的とは何か』ダイヤモンド社 2001 年)
- Horngren, C. T., Foster, G. and Datar, S. M. (1997) *Cost Accounting - A Managerial Emphasis*, 9th ed., Prentice Hall.
- Kaplan, R. S. and Atkinson, A. A. (1998) *Advanced Management Accounting*, 3rd ed., Prentice Hall.
- Noreen, S., Smith, D. and Mackey, J. T. (1995) *The Theory of Constraints and Its Implications for Management Accounting*, North River Press.
- Parker, R. H. (1984) *Macmillan Dictionary of Accounting*, Macmillan.
- 稲盛和夫 (1998) 『稲盛和夫の実学』日本経済新聞社。
- 稲盛和夫 (2006) 『アメーバ経営 - ひとりひとりの社員が主役 -』日本経済新聞社。
- 梶浦昭友・西村智・根岸紳・福井幸男編 (2010) 『生産性向上と雇用問題』関西学院大学出版会。
- 社会経済生産性本部 (2005) 『生産性運動 50 年史』社会経済生産性本部。
- 中西寅雄・鍋島達編 (1965) 『現代における経営の理念と特質』日本生産性本部。
- 野田信夫監修日本生産性本部編 (1975) 『生産性事典』日本生産性本部。
- 水野一郎 (1990) 『現代企業の管理会計 - 付加価値管理会計序説 -』白桃書房。
- 水野一郎 (1994) 「TA 社・MS 社・KC 社の事例 - 経営管理における付加価値指標の利用状況について -」  
山上達人・飯田修三編『社会関連情報のデイスクロージャー』所収, 白桃書房, 233-246 頁。
- 水野一郎 (1999) 「付加価値管理会計とスループット会計」『関西大学商学論集』第 44 巻第 4 号, 99-118 頁。
- 水野一郎 (2000) 「EVA と付加価値管理会計」『會計』第 158 巻第 3 号, 73-85 頁。
- 水野一郎 (2001) 「制約理論 (TOC) とスループット会計」『會計』第 160 巻第 5 号, 29-42 頁。
- 水野一郎 (2003) 「付加価値会計の現代的展開 - EVA とスループット会計に即して -」『産業と経済』(奈良産業大学) 第 18 巻第 1 号, 11-24 頁。
- 水野一郎 (2008) 「付加価値管理会計の展開 - 京セラアメーバ経営を中心として -」『會計』第 173 巻第 2 号, 84-94 頁。
- 水野一郎 (2012) 「京セラアメーバ経営の展開 - JAL の再生を中心として -」『関西大学商学論集』第 57 巻第 3 号, 129-146 頁。
- 水野一郎 (2013) 「人本主義企業をめざす管理会計」『Aoyama Accounting Review』(青山学院大学会計専門職大学院) 第 3 号, 32-39 頁。
- 水野一郎 (2015) 「日本における生産性運動と付加価値会計」『商学集志』第 84 巻第 3・4 号, 123-136 頁。
- 宮本匡章 (1998) 「管理技法の伝承とその発展をめぐって - TOC に関連して -」『企業会計』第 50 巻第 1 号, 4-10 頁。
- 山上達人 (1976) 「付加価値会計の導入と展開」青木茂男編『日本会計発達史 - わが国会計学の生成と展望 -』  
所収, 同友館, 210-220 頁。
- 山上達人 (1984) 『付加価値会計の研究』有斐閣。

(筆者：関西大学商学部教授)